

# アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 目標成長率達成に向け民間投資促進を急ぐ中国（三浦 有史） · · · · · 1
  2. 日系製造業の注目度高まるフィリピンー新政権への期待（塚田 雄太） · · · 3

## 各国・地域の経済動向

- |         |                       |   |
|---------|-----------------------|---|
| 1. 香港   | 景気が力強さを欠くなか、新たなリスク要因も | 5 |
| 2. タイ   | 注目高まる民政移管へ向けた動き       | 6 |
| 3. ベトナム | 4～6月期、景気は横ばい          | 7 |
| 4. 中国   | 景気減速下でも、構造改革は推進       | 8 |

アジア諸国・地域の主要経済指標

## 目標成長率達成に向け民間投資促進を急ぐ中国

上席主任研究員 三浦 有史  
(hiraiwa.yuji@jri.co.jp)

中国の2016年の成長率は、目標をなんとかクリアできる低い水準となる見通しである。政府は、成長減速を食い止めようと民間投資促進策を打ち出した。これにより成長減速は止まるのか。

### ■民間投資促進で景気下支え

政府は、7月、民間投資促進を目的とする通達を出した。「非公有経済」と称される民間部門は、国内総生産と社会固定資産投資の6割、就業者の8割を占めることから、中国経済の先行きを大きく左右する。2016年に入り、民間固定資産投資(以下、民間投資とする)の伸び率は鈍化しており(右図)、政府は先行き不安を強めている。

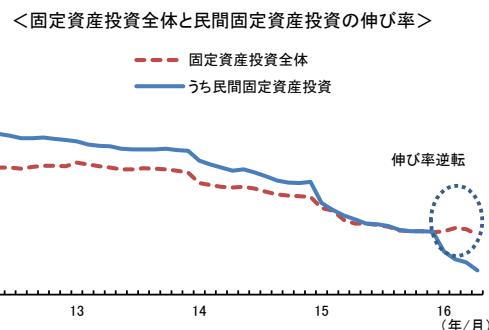
政府のシンクタンクである社会科学院は、6月末、4~6月期の実質GDP成長率は1~3月期と同水準の前年同期比+6.7%、通年では前年比+6.6%とみていることを明らかにした。目標成長率の下限である+6.5%はなんとか実現できそうであるが、力強さに欠ける。今回の通達は、そうした先行き不安を払拭したい政府の意向を反映したものといえる。また、「国進民退」を食い止めることで、投資効率の一層の低下を防ぎたいとの思惑もある。民間投資の鈍化は、国有企業が存在感を高める一方で、民間企業が市場からの退出を余儀なくされる「国進民退」が進んでいることを示唆する。この現象はリーマン・ショックに伴い4兆元の景気刺激策がとられた際にも発生し、その後、投資効率の低下や地方政府の債務拡大という問題を引き起こした。

政府は、同通達によって地方政府や関係部局に民間投資を巡る障害を早急に取り除くよう指示した。国家発展改革委員会は、7月中旬に指導チームを立ち上げ、民間投資が停滞している地域を洗い出す作業を始める。その一方、地方政府と関係部局に対しては、8月中旬を目途に民間投資を促進するための具体的な政策をまとめ、報告するよう求めた。許認可や審査の見直し、公平な競争環境の提供、金融アクセスの改善、地方政府による恣意的な費用徴収の廃止などを通じて民間企業を取り巻く事業環境の改善を図るというのが通達の目的であるが、そのタイトなスケジュールには政府の危機感が反映されている。

### ■サービス業と製造業の双方で投資停滞

政府は民間投資を活性化させることはできるであろうか。近年の急速な鈍化をみると先行きは前途多難といえる。投資の伸び率の産業別寄与度をみると、主な投資先であるサービス業と製造業の双方で投資が鈍化していることがわかる(次頁上図)。2013年に12.1%ポイントであったサービス業の寄与度は2016年1~5月に1.0%ポイントに、製造業は9.6%ポイントから1.8%ポイントに低下した。

通達が遅きに失した感は否めない。習近平政権は、2013年11月に開催された「三中全会」(中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議)において、民間企業を奨励する方針を示し、地方政府の許認可権限の見直しを進めてきたものの、民間企業を取り巻く環境を抜本的に変えるには至らなかった。中国企業家調査系統によれば、民間企業の投資意欲は低下の一途にあり、国



(注)月次データは累計ベース。「民間」は集団、株式協力、私営独資、私営共同、私営有限責任会社、自営業の合計で、外資は含まない。  
(資料)国家統計局資料を基に日本総研作成

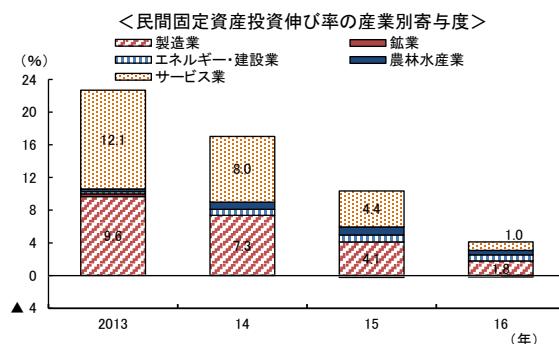
有・国有持ち株企業との差が拡大している（右中央図）。国内では、成長減速に伴う業績の悪化と資金調達難が重なり、2016年は民営企業にとって試練の年になるとの見方がある。

民間企業を取り巻く環境が悪化していることは、国有企业との賃金格差が拡大していることからも読みとれる。民間企業の中心となる私営企業と国有企业の賃金格差は、全体としては縮小傾向にあるものの、私営企業が集中する製造業と小売業では2012年を境に拡大に転じている（右下図）。自営業の賃金は私営企業よりも低いことから、民間企業の業績不振は個人消費の停滞に直結する。2016年1～3月期の都市の可処分所得の伸び率は前年同期比+5.8%と現行の集計方法の下で初めて+6%を割り込んだ。民間企業の業績悪化が続ければ、中国は投資の成長けん引が弱まるだけでなく、消費主導経済への移行も進まないジレンマに陥る。

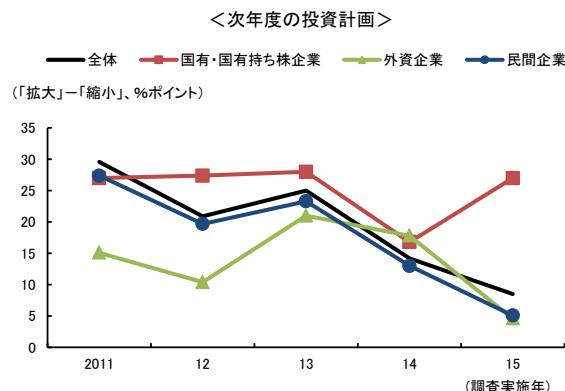
### ■焦点はやはり国有企业改革

民間投資促進の鍵を握るのは国有企业改革である。民間企業を取り巻く環境の改善を阻んでいる問題の多くが政府と国有企业のもたれ合いから発生しているからである。過剰生産能力の問題は、政府が財政支援や金融機関の融資を介して業績の悪化した国有企业の延命を図ってきた結果にほかならない。こうした「ゾンビ企業」の淘汰を進めることなしに「民間投資促進」と言われても、民間企業が事業拡大に前向きになれないのは当然のことといえる。

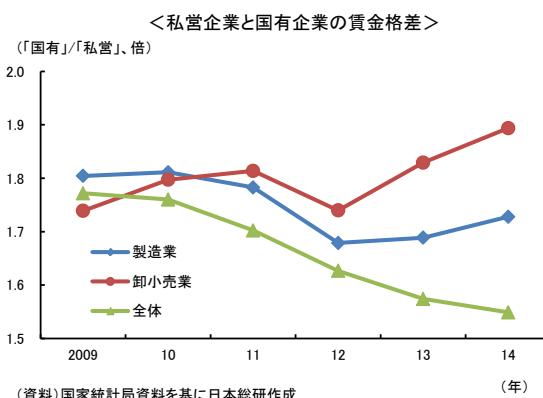
国有企业の業績は悪化の一途にある。財政部によれば、1～5月の金融機関を除く国有企业全体の営業収入は前年同期比▲0.6%、利潤総額は同▲9.6%であった。これを鉱工業分野に限定すると、営業収入は同▲5.3%、利潤総額は同▲7.3%となり、私営企業の同+7.0%、同+9.4%との差が鮮明である。国有企业の業績は、いずれも前年に比べマイナス幅が縮小するなど、持ち直しの傾向がみられるものの、「ゾンビ企業」の市場からの退出や政府と国有企业のもたれ合いの解消が進まなければ、成長の持続性は高まらない。政府は、国有企业改革を進めると同時にサービス業を含む広い産業を対象にネガティブ・リスト（民間企業の参入規制分野だけを明示し、それ以外は原則として参入自由化）の作成などを急ぎ、本腰を入れて民間投資促進に取り組む必要がある。



(注)2013年の伸び率を算出するための12年は3～12月値。16年は1～5月値。  
(資料)国家統計局資料を基に日本総研作成



(注)2015年はN=2,526、8月調査実施。  
(資料)中国企業家調査系統



(資料)国家統計局資料を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太  
(tsukada.yuta@jri.co.jp)

## 日系製造業の注目度高まるフィリピン新政権への期待

近年、製造拠点・消費市場としての高い魅力や安定的な経済成長などから日系製造業のフィリピンへの注目度が高まっている。今後も注目を維持できるか否か、ドゥテルテ新政権の手腕が期待される。

### ■日系製造業の進出先として注目されるフィリピン

近年、日系製造業の投資先としてフィリピンの注目度が高まっている。国際協力銀行の「わが国製造業企業の海外事業展開に関する調査報告」の中期的有望事業展開先国・地域をみると、同国が有望事業展開先であるとする回答率は2012年度の4.1%から15年度には11.5%に上昇し、15年度の順位は8位となった。フィリピンがベストテン入りするのは、00年度以来15年ぶりである。

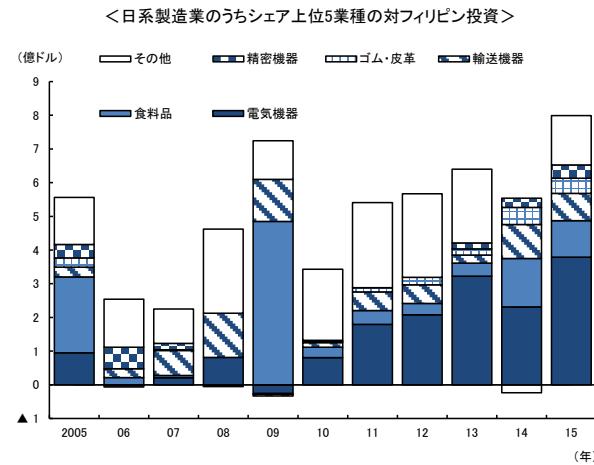
これに連動するように、11年以降、わが国製造業のフィリピン向け直接投資額は増加傾向をたどっており、15年には8.0億ドルと05年の統計開始以来の最高額を更新した(右上図)。業種別では、電気機器が3~5割を占め、全体をけん引しているほか、14年以降は食料品、輸送機器の割合が急上昇している。

### ■製造拠点・消費市場としての高い魅力と安定的な経済成長、投資環境の改善が背景

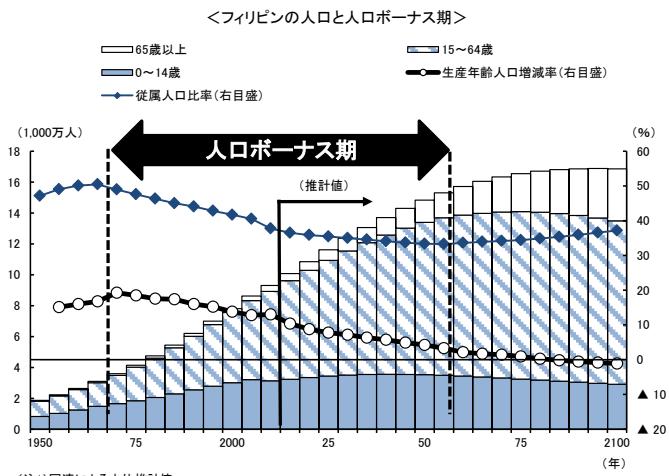
日系製造業が中期的投資先としてフィリピンへの注目度を高めている背景として、以下の2点が指摘できる。

第1に、安価かつ豊富な労働力と将来的な市場の成長期待である。15年の同国的人口は約1億70万人(国連調査)とASEAN域内でインドネシア(約2億5,760万人、国連調査)に次いで第2位の規模を誇るほか、その内訳も全体の63.5%が生産年齢人口であり、若く、十分な労働力を保持している(右下図)。また、労働者の賃金はインドネシア、ベトナムに比べれば高いものの、対岸である中国の広州や深センに比べれば低水準である。他のASEAN諸国では最低賃金がインフレ率を大きく上回る年率2桁のペースで上昇しているのに

対して、フィリピンでは概ねインフレ率に沿った上昇率にとどまっている。さらに、国連の推計によれば、人口は今後も増加し、人口ボーナス期が2060年頃まで続く見込みである。この労働力を活用し、国内需要の拡大に結びつけることができれば、同国は中長期的に安定成長をとり、国民所得水準の上昇や中間層の台頭が進んで、将来的に生産拠点のみならず各種製品の大きな消



(注)その他は製造業の合計から上位5業種を除いたもの。  
(資料)日本銀行「国際収支統計」、Bloomberg L.P.を基に日本総研作成



(注1)国連による中位推計値。  
(注2)生産年齢人口増減率は、5年前の生産年齢人口と比較したその時点の生産年齢人口の増減率。  
(注3)従属人口は0~14歳人口と65歳以上人口の和。  
(注4)人口ボーナス期は、生産年齢人口増減率がプラス(0%以上)かつ従属人口比率が低下する期間と定義。  
(資料)国際連合「World Population Prospects, the 2015 Revisions」を基に日本総研作成

費市場となることが期待できる。

第2に、アキノ政権下における安定的な経済成長と投資環境整備の進展である。同国は、マルコスが独裁体制を確立した1970年代以降、政情不安や治安の悪化、汚職のまん延などから低成長が続き、「アジアの病人」と揶揄された時期もあった。97年の通貨危機後も、こうした政治・社会の体質が大きく変化したとは言い難い。こうしたなか、10年6月に就任したベニグノ・アキノ大統領は、汚職撲滅、所得格差是正、雇用創出、インフラ整備、財政健全化などを優先課題に掲げ、マクロ経済環境の改善と外資誘致に向けた投資環境整備に力を注いできた。その結果、11年こそ世界景気の回復の遅れやインフラプロジェクトの執行の遅れなどから実質GDP成長率は+3.7%にとどまったものの、その後は堅調な海外労働者送金を背景とした個人消費の拡大やインフラ整備の進展などに支えられ、概ね+6%を上回る成長を達成し、11~15年の年平均成長率は+6.0%とマルコス後の政権のなかで最高となった。投資環境面でも、国際競争力ランキングが09年の87位から15年には47位に上昇するなど、改善が進んだ。特に、汚職撲滅において成果が上がっている、同国の腐敗認識指数ランキングは09年の139位から15位には95位まで改善した。

### ■高まるドゥテルテ新大統領の手腕への期待

今後も日系製造業にとって同国が魅力的な国であり続けるか否かを見通すうえで注目されるのが、16年6月30日に発足したドゥテルテ新政権の動向である。5月9日に実施された正・副大統領選では、大統領にドゥテルテ前ダバオ市長、副大統領にロブレド前下院議員が選出された。選挙後、ドゥテルテ氏とそのチームは、5月12日に経済政策8項目を、6月20日には10項目の社会経済プログラムを発表した(右表)。その内容は、外資規制の緩和、インフラ支出の拡大、地方振興、貧困対策などで構成され、進出済みもしくは検討中の日系企業が受け入れやすいものとなっている。

ドゥテルテ新大統領はダバオ市長時代に、同市を国内で最も治安の悪い都市から、最も安全で住みやすい都市へと転換させた。新政権においても、新大統領の強いリーダーシップの下、上記の各種政策の着実な実行や目に見える形での具体的な成果が期待されるが、その達成は容易ではない。まず、外資規制緩和は憲法改正を必要としており、新大統領の所属する「フィリピン民主党・国民の力」が少数与党であることを踏まえると、議会運営は苦戦せざるを得ないであろう。また、限られた財源のなかで貧困層対策、地方間格差の縮小、成長促進のための都市のインフラ整備などの多様な政策を適切に実施することは、他のASEAN諸国も直面する非常に難しい課題である。さらに、新大統領の国政に携わった経験が浅いことも懸念材料である。

ダバオ市長として手腕を発揮した新大統領が前政権の成果を引き継ぐことから、新政権に対する内外の期待は非常に高い半面、小さな失敗が大きな失望を招くリスクをはらんでいる。新政権には、各種政策実施の具体的な方法やスケジュールを明らかにすることで、改革実行力や政権運営能力を積極的にアピールしていくことが求められている。

<ドゥテルテ新政権の主な社会・経済政策方針>

経済政策の項目	<ドゥテルテ新政権の主な社会・経済政策方針>									
	①	アキノ政権下のマクロ経済政策路線の踏襲と官僚主義的な微税機関の改革	②	PPPの活用により、インフラ開発支出をGDPの5%まで拡大し、インフラ開発を促進	③	外資誘致のために憲法の経済項目の見直しやダバオ市のビジネス活性化モデルを引き継ぎ、外資誘致の競争力を向上	④	地方開発の一環として、農業の生産性を向上	⑤	農村地域の外資誘致へ向け、土地所有権を保証。また、各種事業の銀行融資促進のため、土地権利に関する4機関のボルネックの解消。
	⑥	コミュニケーション能力や教養力、論理的思考力などの向上に注力し、教えられることと、ビジネス界が求める能力を一致させることで教育システムを強化。さらに、奨学金制度の見直し。	⑦	税率をインフレ率に連動させるなど、現在の経済状況に見合ったシステムへの税制の見直し	⑧	子供の就学支援や母体の健康維持などを目的とした条件付き現金給付制度の改良				
10項目の社会経済プログラム	①	財政、金融、貿易促進などアキノ前政権のマクロ経済政策の踏襲	②	物価連動性を導入した累進的な税制改革と効率的な微税の実施。(税制改革法案は16年9月までの提出を予定)	③	外資誘致の競争力強化とビジネス環境の改善(外資規制の緩和など)	④	PPPの活用によるインフラ支出の加速	⑤	農業や地方企業の生産性、地方の観光業の活性化へ向け、地方振興やバリューチェーンの発展を促進
	⑥	投資の促進や、土地管理、土地権利付与機関のボルネックを解消し、土地所有権を保証	⑦	保健制度や教育制度を含む人材の開発に投資。ビジネス界や民間セクターのニーズに応えるため、スキル教育や訓練を実施。	⑧	自然科学や科学技術、創造的芸術の促進	⑨	条件付き現金給付制度など社会的保護の強化	⑩	「誰としての責任」と「ダカティ・ヘルスに関する法律」の推進を強化。貧困層夫婦が経済面や家族計画に関し、十分な情報のうえで主体的な判断ができる状況を促進。

(資料)各種報道を基に日本総研作成

## 香 港 景気が力強さを欠くなか、新たなリスク要因も

### ■回復ペースの遅れが看取

足元の香港経済は減速基調が続いている。2016年1~3月期の実質GDPが前年同期比+0.8%と前期(同+1.9%)から大きく減速し、4月以降も内外需で力強さを欠く状況となっている。

足元の消費動向をみると、5月の小売売上高は前年同月比(以下同じ)▲8.4%と、前年割れが持続している(右上図)。品目別では、耐久消費財が▲22.2%、宝飾品が▲18.7%と大幅に減少しており、消費を下押ししている。背景には、失業率が上昇に転じるなど雇用・所得環境が悪化し始めたことや、株価が16年1月の急落以降伸び悩んでいるほか、上昇の続いていた不動産価格が下落に転じたことで逆資産効果も働いている。

外需をみると、5月の輸出は▲0.1%（香港ドル建て）と減少したものの、一部では回復の兆しがみられる。国・地域別では、米国向けが▲6.1%、ASEAN向けが▲9.5%と減少した一方、輸出の5割を占める中国向けが+0.9%とプラスに転じた。品目別では、電気機器が+7.6%と増加したほか、通信機器や事務用機器などのマイナス幅も縮小している。ただし、中国経済の緩やかな減速が続く状況下、輸出の回復ペースは当面緩慢なものにとどまる可能性が高い。

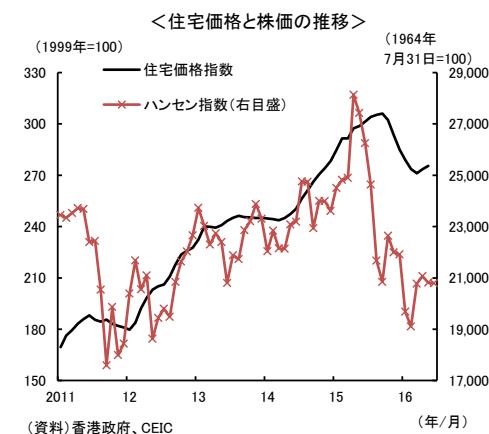
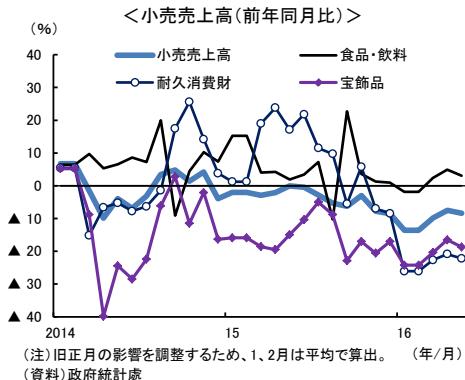
先行きを展望すると、16年2月の政府による景気刺激策などにより一段の落ち込みは回避されるものの、英国のEU離脱などを背景に世界経済の先行き不透明感が強まるなか、景気の弱含みが持続する見通しである。

### ■懸念される今後のリスク

内外需ともに弱さがみられるなか、今後2つのリスク要因に注視する必要がある。

第1に、英国のEU離脱による金融市場の混乱である。EU離脱の決定を受けて一時約3%下落した株価は持ち直しつつあるものの、市場混乱の長期化に伴い投資家のリスク回避姿勢が強まれば、国際金融センターである香港の景気は一段と低迷することが懸念される(右下図)。

第2に、15年半ばまで上昇が続いていた住宅価格の下落である。住宅価格は、15年9月をピークに半年間で▲11%下落した。16年4月以降は、住宅の割高感が緩和したとの見方から価格は下げ止まっているものの、ドルペッグ制を採用している香港においては米国利上げ時に政策金利の引き上げを余儀なくされるため、米国の利上げペースによっては、再度不動産市場が冷え込む恐れがある。中国経済の減速に加え、金融市場の混乱長期化や米国の利上げというリスクも抱え、景気が大きく下振れる可能性は当面払拭されないとみられる。



研究員 松田 健太郎 (matsuda.kentaro@jri.co.jp)

## タ イ 注目高まる民政移管へ向けた動き

### ■1~3ヶ月期、景気は政府消費の拡大と訪タイ観光客増がけん引

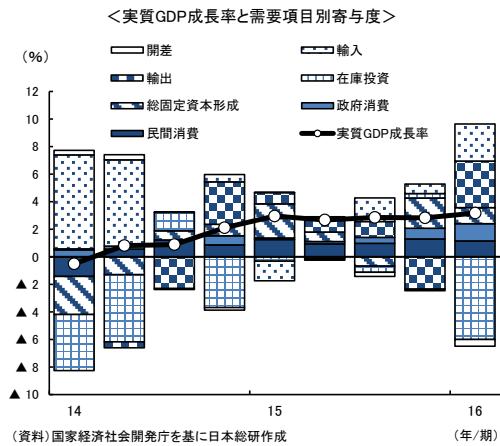
2016年1~3ヶ月期の実質GDPは前年同期比+3.2%と、15年10~12ヶ月期(+2.8%)から加速し、13年1~3ヶ月期(+5.2%)以来の高い伸びとなった(右上図)。需要項目別にみると、年末の個人所得税控除政策による駆け込み需要の反動減や干ばつ被害による農業所得の落ち込みにより個人消費が低調だったほか、公共事業の押し上げ効果一巡により総固定資本形成が伸び悩んだ。一方、15年後半以降の景気刺激策に伴う政府消費の拡大や訪タイ観光客增加による堅調なサービス輸出が成長率を押し上げた。

もっとも、4~5月の景気はやや弱含んでいる。内需では、民間消費指数(季節調整済後方3カ月移動平均)が1~3月比+1.0%と持ち直しの動きを見せており、民間投資指数(季節調整済後方3カ月移動平均)は1~3月比▲0.8%と減少している。また、外需についても輸出数量指数が前年同期比▲4.6%と1~3月の+1.1%から減少に転じたほか、訪タイ観光客数も同+8.7%と1~3月(+15.5%)から減速した。

先行きを展望すると、世界景気の回復ペースが緩慢にとどまるなか、輸出の大幅な持ち直しは期待しづらいであろう。一方、内需は低インフレの持続やインフラ関連プロジェクトの本格化、政府の景気刺激策効果の発現が下支えすると見込まれ、総じてみれば、成長率は+3.0%前後で推移すると予想される。

### ■8月7日に新憲法草案の国民投票を実施予定

政治面では、民政移管に向けた動きに注目が集まっている。16年3月29日、国軍が主導する治安当局の顧問で法律家のミーチャイ氏が委員長を務める新憲法起草委員会は、新憲法の最終草案を内閣に提出した(右下表)。新草案では、上院の全議席を軍が発足させた国家平和秩序評議会が任命するほか、首相は総選挙前に各政党が公表する首相候補者リストから議員が投票で選ぶものの、その投票結果で決着しない場合、軍が首相を送りこめる制度とされた。8月7日に、この新草案に対する国民投票が実施される予定となっている。プラユット首相は新草案が否決された場合も17年7月に総選挙を実施するスケジュールは変更しない方針を表明しているが、その際にどのように新憲法を制定するかは明らかにしていない。今回の新草案も内閣の意向が強く反映されており、非民主的との批判は強い。こうした状況下で新憲法の制定を強行すれば、反発が一段と強まることは必至である。同国が混乱なく民政移管を達成し、安定的な経済成長へ向かうことができるか否か、今後の動向を注視する必要がある。



&lt;民政移管への想定スケジュール&gt;

時期	主な内容		
15年	9月	・6日、改革評議会、新憲法草案否決	
	10月	・5日、新憲法起草委員会に2人を任命。委員長は国軍が主導する治安当局顧問の法律家ミーチャイ氏が就任。	
16年	1月	・29日、新憲法起草委員会が新憲法の一次草案を公表	
	2月	・15日、国家平和秩序維持団、内閣、国家立法議会、国家改革推進会議が、新憲法起草委員会に修正項目を提出	
	3月	・17日、選挙委員会が国民投票を7月31日に実施することを決定 ・29までに新憲法起草委員会、最終草案を策定	
17年	8月	・7日、国民投票実施 ・なんらかの形で新憲法草案を策定 ・国民投票は実施せず	可決された場合 ・新憲法公布 ・可及的速やかに、憲法付属法を制定
	7月	・民政移管へ向けた総選挙	
	8月以降	・民政移管、新政権発足。	

(資料) 各種報道を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## ベトナム 4~6ヶ月期、景気は横ばい

### ■4~6ヶ月期は+5.6%成長

2016年4~6ヶ月期の実質GDPは前年同期比+5.6%と1~3ヶ月期(+5.5%)からほぼ横ばいとなった(右上図)。この結果、1~6月では前年同期比+5.5%と、15年1~6月(+6.3%)から減速し、16年の政府目標(+6.7%)の達成は相当難しい状況となっている。

1~6月の産業別寄与度をみると、第1次産業が▲0.0%ポイント、第2次産業が+2.4%ポイント、第3次産業が+2.4%ポイント、間接税・補助金が+0.8%ポイントと、底堅い消費や投資を背景に第2、3次産業が景気をけん引したものの、第1次産業が足かせとなった。第1次産業は、旱魃被害による農業部門の悪化が影響している。例えば、1~6ヶ月期の米の収穫量は1,940万トンと前年同期比▲6.4%減少した。また、第2次産業でも資源価格の低迷を受け、鉱業部門で前年割れが続いている。

先行きを展望すると、年後半以降、旱魃被害の影響が薄れるのに伴い、景気は持ち直しに転じると見込まれる。もっとも、中銀による不動産向け貸付に対する規制強化や特別消費税の課税方式変更に伴う輸入品の値上げ、力強さを欠く世界経済などを勘案すると、持ち直しペースは緩やかなものにとどまろう。

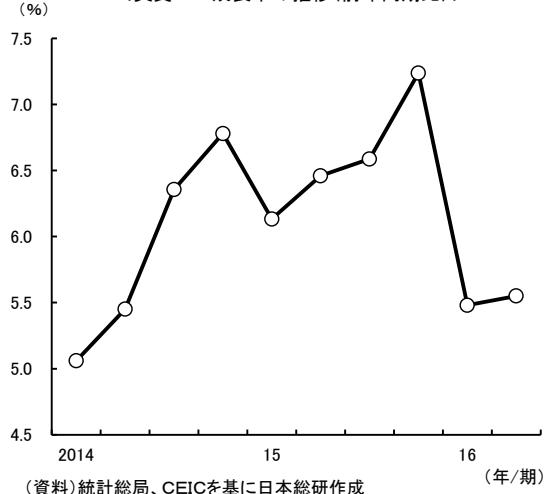
### ■国会で2016~2020年の経済社会発展計画が可決

16年4月12日、ベトナム国会は16~20年の経済社会発展計画を可決した。本計画では、20年までの工業国化を目指して掲げた10ヵ年社会経済戦略の達成へ向け、9つの経済指標目標が設定された(右下表)。

これらの経済指標目標を達成し、同国経済の中長期的な安定成長を実現していくためには、新指導部は一段の改革に取り組まなければならない。しかし、改革の進展には既得権益層からの反発など紆余曲折が予想される。実際、国有企业改革では、国家資本投資公社(SCIC)は当初、16年中の国有企业株の売却を予定していたものの、16年6月に好業績で資金力も豊富な一部有力国有企业株の売却延期を発表した。

新指導部には、想定される数多の障壁を乗り越え、改革を断行し、目に見える成果を發揮していくための強いリーダーシップが求められている。

<実質GDP成長率の推移(前年同期比)>



<16~20年の経済社会発展計画の経済指標目標>

	目標項目	目標
①	実質GDPの年平均成長率	+6.5~+7.0%
②	20年の一人当たりGDP	3,200~3,500ドル
③	20年の第2、3次産業の対名目GDP構成比	85%
④	年平均投資総額対名目GDP比	32~34%
⑤	20年の財政赤字対名目GDP比	4%未満
⑥	実質GDP成長率に対する全要素生産性の寄与率	30~35%
⑦	労働生産性の年平均成長率	+5.0%
⑧	エネルギー消費額対名目GDP比の年平均削減率	▲1.0~▲1.5%
⑨	20年までの都市化率	38~40%

(資料)各種報道を基に日本総研作成

研究員 塚田 雄太 (tsukada.yuta@jri.co.jp)

## 中 国 景気減速下でも、構造改革は推進

### ■4~6月期の実質GDP成長率は+6.7%

4~6月期の実質GDP成長率は前年同期比+6.7%と、1~3月期の実績（同+6.7%）と同水準であった（右上図）。政府目標（+6.5~7.0%）に沿った成長が続いているものの、各種政策措置で下支えされたものであり、力強さを欠く内容となっている。

需要項目別にみると、1~6月の固定資産投資（除く、農村家計）は前年同期比+9.0%と、1~3月より伸び率が▲1.7%ポイント低下した。インフラ建設の拡大を受けて、国有企業や政府機関では年初以降高い伸びが続く一方、投資の64.2%（2015年）を占める民間部門の減速に歯止めがかからず、全体では伸び悩んだ。

小売売上高の伸び率は、6月に限れば若干加速したものの、名目、実質とも、年初以降横ばいで推移している。ネット販売等が好調な一方、雇用所得環境の悪化が下押しに作用している。自動車販売台数も、15年10月の小型車減税措置の導入以降は前年同月比プラスを概ね保っているものの、リーマン・ショック当時の購入喚起策と比べれば、その押し上げ効果は小さい。

外需をみると、6月の輸出（ドル建て）は前年同月比▲4.8%と、4月以降前年割れが続いている（右下図）。先進国や香港向けの減少に加え、ASEAN向けが4カ月ぶりに減少に転じたことが、その主因にあげられる。輸入は、工業生産や消費の増勢鈍化が響き、20カ月連続の前年割れとなった。

### ■構造改革の推進は継続の構え

最新の経済指標から、景気は減速局面にあると判断される。これに対し、政府はインフラ建設の拡大や民間投資促進措置の実施など、さまざまな下支え策を通じて経済の失速回避を図る方針である。その一方、過剰生産能力の削減を中心とした供給サイドの構造改革も進める構えを崩していない。

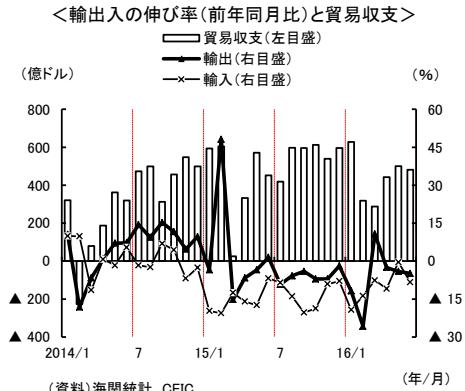
7月7日、過剰生産能力の解消に関する国家発展改革委員会主催の会議が開催された。同会議では省政府の責任者に対し、鉄鋼および石炭の2016年の年間削減目標（粗鋼4,500万トン前後、石炭2億5,000万トン以上）の達成に向け、省内の市や県、企業への目標割当を同月15日までに完了し、同月31日までに廃棄対象リストやタイムスケジュールを報告するよう指示している。監査が実施され、目標未達の場合には責任を追及されるため、過剰設備の廃棄が進むと見込まれる。過剰生産能力の削減は、長期的にみれば中国経済や産業にとってプラスになるものの、短期的には人員削減等で景気を下押ししかねない。

一段の景気下振れを回避しながら、供給サイドの構造改革を推進できるのか、習近平政権は難しいかじ取りを迫られよう。



(注)投資は年初からの累計比、農村家計を除く。

(資料)国家統計局



(資料)海關統計、CEIC

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準(2015年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP(億ドル)	13,784	5,236	3,092	2,928	3,954	2,964	8,619	2,920	107,704	20,426	1,862
人口(百万人)	50.6	23.5	7.3	5.5	65.7	31.0	255.5	101.6	1,373.5	1,275.9	90.7
1人当たりGDP(ドル)	27,233	22,287	42,217	52,896	6,015	9,563	3,374	2,875	7,842	1,601	2,052

(注1) ベトナムは2014年。インドは2014年度。以下、インドの表2~10は年度、表11~13は曆年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.9	2.2	3.1	4.7	2.7	4.7	5.6	7.1	7.8	6.6	5.4
2014年	3.3	3.9	2.7	3.3	0.8	6.0	5.0	6.2	7.3	7.2	6.0
2015年	2.6	0.6	2.4	2.0	2.8	5.0	4.8	5.9	6.9	7.6	6.7
2013年10~12月	3.5	3.3	2.8	5.6	0.5	5.0	5.6	6.1	7.6	6.4	6.0
2014年1~3月	3.9	3.7	2.9	4.6	-0.5	6.3	5.1	5.6	7.3	4.4	5.1
4~6月	3.5	4.1	2.1	2.6	0.8	6.5	5.0	6.8	7.4	7.5	5.5
7~9月	3.4	4.3	3.2	3.1	0.9	5.6	5.0	5.7	7.1	8.3	6.4
10~12月	2.7	3.6	2.5	2.8	2.1	5.7	5.0	6.7	7.2	6.6	6.8
2015年1~3月	2.4	4.0	2.4	2.7	3.0	5.7	4.7	5.0	7.0	6.7	6.1
4~6月	2.2	0.6	3.1	1.7	2.7	4.9	4.7	5.9	7.0	7.5	6.5
7~9月	2.8	-0.8	2.3	1.8	2.9	4.7	4.7	6.2	6.9	7.6	6.6
10~12月	3.1	-0.9	1.9	1.8	2.8	4.5	5.0	6.5	6.8	7.2	7.2
2016年1~3月	2.8	-0.7	0.8	1.8	3.2	4.2	4.9	6.9	6.7	7.9	5.5
4~6月				2.2					6.7		5.6

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	0.7	0.6	0.1	1.7	2.4	4.2	6.0	5.4	9.7	-0.8	7.4
2014年	0.2	6.6	-0.4	2.7	-5.2	6.1	4.8	6.3	8.3	2.3	8.7
2015年	-0.7	-1.5	-1.5	-5.1	0.3	4.8	4.8	-4.4	6.1	2.0	10.6
2014年10月	-2.9	9.2		0.3	-2.3	3.2	5.3	8.0	7.7	-5.6	10.2
11月	-3.2	6.8		-1.9	-5.6	3.9	4.8	6.9	7.2	4.7	11.0
12月	1.2	7.8	-3.6	-1.8	-0.3	7.9	6.5	3.2	7.9	4.1	11.3
2015年1月	1.4	8.2		2.1	0.7	6.6	5.1	-1.1	6.8	3.4	19.4
2月	-5.3	2.3		-3.3	1.7	4.0	2.6	-7.6	6.8	5.1	7.5
3月	0.0	7.3	-1.6	-10.4	-1.0	6.3	7.4	8.6	5.6	2.7	9.5
4月	-2.3	1.3		-8.7	-0.1	4.2	8.4	-6.3	5.9	3.9	10.9
5月	-3.0	-2.8		-1.2	-0.1	3.2	2.4	-8.0	6.1	2.1	9.6
6月	1.6	-0.9	-1.2	-2.7	-0.6	4.9	5.0	-7.9	6.8	5.2	11.0
7月	-3.5	-2.8		-6.1	2.7	4.2	4.4	-6.6	6.0	4.8	10.5
8月	0.0	-5.9		-4.7	0.5	4.3	5.7	-5.8	6.1	6.6	10.6
9月	3.1	-5.8	-2.0	-6.3	-0.3	5.6	2.0	-5.4	5.7	2.7	11.5
10月	2.4	-6.5		-3.3	-0.8	6.2	6.2	-6.2	5.6	10.6	9.1
11月	-0.2	-4.8		-2.8	0.3	4.0	6.6	-2.2	6.2	-4.6	11.3
12月	-1.8	-5.3	-1.3	-11.9	1.4	4.1	1.5	-2.8	5.9	-1.9	13.8
2016年1月	-2.3	-6.6		1.1	-3.5	4.0	2.6	27.3	5.4	-2.9	8.2
2月	2.1	-5.1		-3.6	-1.7	4.5	7.4	7.2	5.4	0.6	10.3
3月	-0.6	-3.5	-0.3	0.5	2.2	4.5	3.5	2.4	6.8	-1.0	8.8
4月	-2.6	-4.0		3.0	0.9	3.2	2.5	8.3	6.0	-3.7	12.5
5月	4.5	1.9		0.9	2.6	3.6	7.5	-4.8	6.0	0.7	11.2
6月									6.2		11.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1.3	0.8	4.3	2.4	2.2	2.1	6.4	2.9	2.6	9.4	6.6
2014年	1.3	1.2	4.4	1.0	1.9	3.1	6.4	4.2	2.0	5.9	4.1
2015年	0.7	-0.3	3.0	-0.5	-0.9	2.1	6.4	1.4	1.4	4.9	0.6
2014年10月	1.2	1.1	5.2	0.2	1.5	2.8	4.8	4.3	1.6	4.6	3.2
11月	1.0	0.9	5.1	-0.3	1.3	3.0	6.2	3.7	1.4	3.3	2.6
12月	0.8	0.6	4.9	-0.1	0.6	2.7	8.4	2.7	1.5	4.3	1.8
2015年1月	0.8	-0.9	4.1	-0.4	-0.4	1.0	7.0	2.4	0.8	5.2	0.9
2月	0.5	-0.2	4.6	-0.3	-0.5	0.1	6.3	2.5	1.4	5.4	0.3
3月	0.4	-0.6	4.5	-0.3	-0.6	0.9	6.4	2.4	1.4	5.3	0.9
4月	0.4	-0.8	2.8	-0.5	-1.0	1.8	6.8	2.2	1.5	4.9	1.0
5月	0.5	-0.7	3.0	-0.4	-1.3	2.1	7.1	1.6	1.2	5.0	1.0
6月	0.7	-0.6	3.1	-0.3	-1.1	2.5	7.3	1.2	1.4	5.4	1.0
7月	0.7	-0.6	2.5	-0.4	-1.0	3.3	7.3	0.8	1.6	3.7	0.9
8月	0.7	-0.4	2.4	-0.8	-1.2	3.1	7.2	0.6	2.0	3.7	0.6
9月	0.6	0.3	2.0	-0.6	-1.1	2.6	6.8	0.4	1.6	4.4	0.0
10月	0.9	0.3	2.3	-0.8	-0.8	2.5	6.2	0.4	1.3	5.0	0.0
11月	1.0	0.5	2.3	-0.8	-1.0	2.6	4.9	1.1	1.5	5.4	0.3
12月	1.3	0.1	2.4	-0.6	-0.9	2.7	3.4	1.5	1.6	5.6	0.6
2016年1月	0.8	0.8	2.5	-0.6	-0.5	3.5	4.1	1.3	1.8	5.7	0.8
2月	1.3	2.4	3.0	-0.8	-0.5	4.2	4.4	0.9	2.3	5.3	1.3
3月	1.0	2.0	2.9	-1.0	-0.5	2.6	4.4	1.1	2.3	4.8	1.7
4月	1.0	1.9	2.7	-0.5	0.1	2.1	3.6	1.1	2.3	5.5	1.9
5月	0.8	1.2	2.6	-1.6	0.5	2.0	3.3	1.6	2.0	5.8	2.3
6月	0.8	0.9			0.4		3.5	1.9	1.9	5.8	2.4

## 5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	3.1	4.2	3.4	1.9	0.7	3.1	6.3	7.1	4.1		2.8
2014年	3.5	4.0	3.2	2.0	0.8	2.9	5.9	6.8	4.1		2.4
2015年	3.6	3.8	3.3	1.9	0.9	3.2	6.2	6.3	4.1		1.9
2014年10月	3.2	4.0	3.4		0.8	2.7		6.0			
11月	3.1	3.9	3.3		0.5	2.7			4.1		
12月	3.4	3.8	3.1	1.6	0.6	3.0					2.1
2015年1月	3.8	3.7	3.1		1.1	3.1		6.6			
2月	4.6	3.7	3.1		0.8	3.2	5.8				
3月	4.0	3.7	3.2	1.7	1.0	3.0			4.1		2.4
4月	3.9	3.6	3.3		0.9	3.0					
5月	3.8	3.6	3.3		0.9	3.1					
6月	3.9	3.7	3.3	2.6	0.8	3.2			4.0		2.4
7月	3.7	3.8	3.4		1.0	3.2		6.5			
8月	3.4	3.9	3.5		1.0	3.2	6.2				
9月	3.2	3.9	3.5	1.7	0.8	3.3			4.1		2.4
10月	3.1	3.9	3.4		0.9	3.3		5.6			
11月	3.1	3.9	3.3		0.9	3.2					
12月	3.2	3.9	3.1	1.6	0.7	3.4			4.1		2.2
2016年1月	3.7	3.9	3.0		0.9	3.4		5.8			
2月	4.9	4.0	3.1		0.9	3.4	5.5				
3月	4.3	3.9	3.3	1.8	1.0	3.5			4.0		2.3
4月	3.9	3.9	3.4		1.0	3.5		6.1			
5月	3.7	3.8	3.4		1.2						
6月	3.6				1.0				4.1		2.3

## 6. 輸出(通関ベース、100万米ドル、%)

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比	
2013年	559,632	2.1	311,428	1.6	459,234	3.6	407,014	-0.1	228,505	-0.3	
2014年	572,665	2.3	320,092	2.8	473,978	3.2	405,318	-0.4	227,524	-0.4	
2015年	526,757	-8.0	285,344	-10.9	465,481	-1.8	346,699	-14.5	214,352	-5.8	
2014年10月	51,631	2.3	27,372	0.7	42,764	2.6	34,415	-9.5	20,206	4.2	
11月	46,605	-2.7	27,287	3.8	42,102	0.4	31,040	-7.4	18,542	-1.1	
12月	49,461	3.1	26,154	-2.5	40,334	0.6	31,171	-5.4	18,737	1.6	
2015年1月	45,105	-1.0	25,491	2.9	40,225	2.8	31,150	-6.9	17,247	-3.5	
2月	41,472	-3.4	20,171	-6.6	29,443	7.3	24,474	-22.4	17,225	-6.2	
3月	46,823	-4.6	25,643	-9.4	38,167	-1.8	32,141	-7.8	18,878	-4.5	
4月	46,222	-8.0	23,802	-12.3	37,666	2.2	30,569	-16.2	16,896	-1.7	
5月	42,327	-11.0	26,024	-4.2	37,642	-4.6	29,032	-15.9	18,427	-5.0	
6月	46,555	-2.7	23,385	-14.8	38,634	-3.1	29,928	-13.3	18,159	-7.9	
7月	45,696	-5.2	23,833	-12.7	41,395	-1.6	30,511	-12.1	18,206	-3.6	
8月	39,107	-15.2	24,412	-14.6	39,630	-6.1	26,865	-21.0	17,669	-6.7	
9月	43,432	-8.5	22,979	-14.7	40,868	-4.6	28,227	-18.4	18,816	-5.5	
10月	43,352	-16.0	24,450	-10.7	41,238	-3.6	30,280	-12.0	18,566	-8.1	
11月	44,285	-5.0	22,605	-17.2	40,681	-3.5	26,285	-15.3	17,163	-7.4	
12月	42,380	-14.3	22,549	-13.8	39,890	-1.1	27,236	-12.6	17,100	-8.7	
2016年1月	36,503	-19.1	22,192	-12.9	38,538	-4.2	24,684	-20.8	15,711	-8.9	
2月	36,082	-13.0	17,755	-12.0	26,274	-10.8	22,800	-6.8	18,994	10.3	
3月	43,017	-8.1	22,721	-11.4	35,483	-7.0	27,631	-14.0	19,125	1.3	
4月	41,090	-11.1	22,244	-6.5	36,783	-2.3	28,070	-8.2	15,545	-8.0	
5月	39,814	-5.9	23,536	-9.6	37,548	-0.3	27,707	-4.6	17,617	-4.4	
6月	45,293	-2.7	22,885	-2.1							

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	228,450	0.3	182,552	-3.9	56,698	8.8	2,209,004	7.8	314,416	4.7	132,033	15.3
2014年	234,039	2.4	175,980	-3.6	62,102	9.5	2,342,293	6.0	310,352	-1.3	150,130	13.7
2015年	199,952	-14.6	150,356	-14.6	58,827	-5.3	2,273,468	-2.9	261,842	-15.6	162,053	7.9
2014年10月	19,888	-6.1	15,293	-2.6	5,148	2.4	206,771	11.6	25,915	-5.7	14,068	12.5
11月	19,008	-2.7	13,545	-15.0	5,175	19.7	211,563	4.7	26,503	9.5	13,230	10.8
12月	19,374	-4.5	14,436	-14.9	4,802	-3.2	227,430	9.7	26,173	-0.8	12,876	11.6
2015年1月	17,743	-8.5	13,245	-8.5	4,357	0.0	199,876	-3.5	24,415	-9.2	13,405	17.0
2月	14,781	-17.1	12,173	-16.8	4,513	-3.0	168,947	48.1	22,008	-13.2	9,513	-0.3
3月	18,065	-8.7	13,634	-10.3	5,434	3.1	144,235	-15.2	24,034	-20.8	13,345	8.7
4月	16,625	-18.3	13,105	-8.3	4,434	-2.8	175,902	-6.7	22,112	-14.4	13,348	2.1
5月	16,804	-16.2	12,755	-14.0	4,899	-17.4	188,800	-3.5	22,347	-20.2	13,699	10.4
6月	17,195	-9.6	13,514	-12.3	5,364	-1.8	189,545	1.5	22,521	-13.1	14,325	15.7
7月	16,627	-13.4	11,466	-18.8	5,371	-1.0	193,161	-9.2	23,291	-9.8	14,181	9.8
8月	16,370	-18.6	12,727	-12.1	5,128	-6.3	196,161	-5.8	21,556	-19.6	14,481	9.1
9月	16,288	-18.7	12,588	-17.6	4,960	-15.2	204,923	-4.0	21,791	-24.6	13,814	9.3
10月	17,814	-10.4	12,122	-20.7	4,590	-10.8	192,189	-7.1	21,420	-17.3	14,314	1.7
11月	15,680	-17.5	11,111	-18.0	5,118	-1.1	196,593	-7.1	19,551	-26.2	13,894	5.0
12月	15,961	-17.6	11,916	-17.5	4,660	-3.0	223,136	-1.9	22,552	-13.8	13,735	6.7
2016年1月	14,256	-19.7	10,481	-20.9	4,187	-3.9	176,233	-11.8	21,101	-13.6	13,363	-0.3
2月	13,576	-8.2	11,312	-7.1	4,310	-4.5	125,387	-25.8	20,807	-5.5	10,099	6.2
3月	16,383	-9.3	11,810	-13.4	4,611	-15.1	159,666	10.7	22,793	-5.2	15,117	13.3
4月	15,742	-5.3	11,476	-12.4	4,254	-4.1	171,463	-2.5	20,648	-6.6	14,350	7.5
5月	14,841	-11.7	11,514	-9.7	4,711	-3.8	181,059	-4.1	22,171	-0.8	14,372	4.9
6月							180,383	-4.8			14,725	2.8

## 7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2013年	515,586	-0.8	278,010	0.2	524,075	3.8	373,116	-1.8	250,407	0.5
2014年	525,515	1.9	281,850	1.4	544,909	4.0	366,267	-1.8	227,748	-9.0
2015年	436,499	-16.9	237,219	-15.8	522,559	-4.1	296,797	-19.0	202,653	-11.0
2014年10月	44,097	-3.3	23,045	-1.0	49,189	5.6	31,432	-7.6	20,132	-4.9
11月	41,343	-4.1	23,102	5.4	48,869	2.4	26,420	-14.5	18,646	-3.5
12月	43,910	-1.0	21,630	-12.5	47,976	1.8	28,245	-5.6	17,201	-8.7
2015年1月	39,283	-12.2	21,108	-3.4	45,000	7.9	25,363	-17.6	17,658	-13.6
2月	33,998	-19.2	15,684	-22.7	34,070	-0.8	21,167	-25.8	16,839	1.5
3月	38,486	-15.5	21,938	-17.6	44,122	-2.7	26,324	-21.6	17,363	-6.0
4月	37,859	-17.5	19,296	-22.1	42,719	-2.9	26,674	-20.2	17,423	-6.8
5月	36,040	-15.4	20,733	-5.8	42,816	-4.7	24,464	-24.6	16,000	-20.0
6月	36,598	-13.8	21,452	-16.2	44,539	-2.0	26,699	-11.2	18,001	-0.3
7月	38,647	-15.7	20,544	-17.7	45,063	-5.2	26,402	-17.1	17,452	-12.7
8月	34,772	-18.7	20,836	-15.1	42,864	-7.4	23,977	-16.9	16,948	-4.8
9月	34,541	-21.8	18,054	-22.9	45,562	-7.6	24,361	-20.5	16,022	-26.2
10月	36,763	-16.6	18,715	-18.8	45,064	-8.4	24,982	-20.5	16,465	-18.2
11月	34,050	-17.6	20,458	-11.4	44,951	-8.0	22,813	-13.7	16,868	-9.5
12月	35,462	-19.2	18,402	-14.9	45,787	-4.6	23,573	-16.5	15,613	-9.2
2016年1月	31,315	-20.3	18,676	-11.5	40,785	-9.4	20,438	-19.4	15,474	-12.4
2月	29,084	-14.5	13,617	-13.2	30,533	-10.4	20,861	-1.4	14,008	-16.8
3月	33,237	-13.6	18,220	-16.9	41,543	-5.8	24,024	-8.7	16,159	-6.9
4月	32,243	-14.8	17,445	-9.6	40,784	-4.5	23,439	-12.1	14,824	-14.9
5月	32,825	-8.9	20,036	-3.4	40,926	-4.4	23,626	-3.4	16,079	0.5
6月	33,795	-7.7	19,305	-10.0						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2013年	206,001	4.8	186,629	-2.6	62,411	0.5	1,949,989	7.2	450,214	-8.3	132,033	16.0
2014年	208,950	1.4	178,179	-4.5	65,398	4.8	1,959,235	0.5	448,033	-0.5	149,327	13.1
2015年	175,971	-15.8	142,695	-19.9	71,067	8.7	1,679,564	-14.3	380,274	-15.1	166,164	11.3
2014年10月	19,556	6.0	15,328	-2.2	5,589	15.4	161,072	4.4	39,469	3.7	14,072	12.6
11月	15,723	-4.3	14,042	-7.3	5,536	-1.0	156,798	-6.9	42,722	26.5	12,792	16.7
12月	16,814	-2.7	14,435	-6.6	5,470	0.4	177,514	-2.5	35,333	-3.4	14,038	15.9
2015年1月	15,245	-12.6	12,613	-15.4	5,663	-5.7	140,561	-19.7	32,265	-11.2	13,766	37.4
2月	13,514	-7.8	11,510	-16.5	5,735	18.1	108,485	-20.6	28,725	-14.7	10,480	3.9
3月	15,939	-5.7	12,609	-13.2	5,691	3.7	141,719	-12.5	35,429	-14.2	14,736	18.1
4月	14,735	-16.6	12,626	-22.3	5,053	-5.8	142,701	-16.0	33,506	-6.4	13,200	7.7
5月	15,272	-16.6	11,614	-21.4	4,834	-4.6	131,646	-17.4	32,753	-16.1	14,938	16.9
6月	15,060	-15.2	12,978	-17.3	5,941	23.0	144,347	-6.8	33,536	-12.6	14,465	16.4
7月	16,005	-11.4	10,082	-28.4	6,846	23.0	151,292	-8.5	36,371	-9.2	14,668	13.1
8月	13,868	-26.6	12,399	-16.2	6,176	5.7	136,473	-13.9	33,976	-9.3	14,134	15.9
9月	14,038	-18.1	11,559	-25.6	6,255	8.2	145,317	-20.3	32,014	-26.1	14,034	6.2
10月	14,955	-23.5	11,109	-27.5	6,534	16.9	130,903	-18.7	31,151	-21.1	13,814	-1.8
11月	13,307	-15.4	11,519	-18.0	6,095	10.1	142,616	-9.0	29,858	-30.1	13,631	6.6
12月	14,033	-16.5	12,077	-16.3	6,245	14.2	163,506	-7.9	34,078	-3.6	14,298	1.9
2016年1月	13,013	-14.6	10,467	-17.0	6,825	20.5	113,488	-19.3	28,764	-10.9	12,598	-8.5
2月	11,816	-12.6	10,176	-11.6	5,414	-5.6	93,602	-13.7	27,271	-5.1	10,290	-1.8
3月	13,629	-14.5	11,302	-10.4	6,358	11.7	130,944	-7.6	26,995	-23.8	14,493	-1.6
4月	13,418	-8.9	10,814	-14.4	6,529	29.2	127,197	-10.9	25,414	-24.2	14,073	6.6
5月	14,033	-8.1	11,141	-4.1			131,084	-0.4	28,444	-13.2	14,549	-2.6
6月							132,275	-8.4			14,742	1.9

## 8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	44,047	33,418	-64,841	33,898	-21,902	22,449	-4,077	-5,713	259,015	-135,798	0
2014年	47,150	38,242	-70,932	39,050	-225	25,088	-2,199	-3,296	383,058	-137,681	802
2015年	90,258	48,124	-57,078	49,901	11,699	23,981	7,661	-12,240	593,904	-118,432	-4,111
2014年10月	7,533	4,328	-6,425	2,983	74	331	-35	-441	45,699	-13,554	-4
11月	5,262	4,185	-6,727	4,621	-104	3,286	-497	-361	54,765	-16,219	438
12月	5,551	4,524	-7,641	2,926	1,535	2,561	2	-667	49,916	-9,160	-1,162
2015年1月	5,822	4,383	-4,774	5,787	-410	2,499	632	-1,306	59,315	-7,850	-362
2月	7,474	4,487	-4,627	3,308	386	1,266	663	-1,221	60,462	-6,717	-967
3月	8,337	3,705	-5,956	5,817	1,515	2,126	1,026	-257	2,516	-11,395	-1,391
4月	8,363	4,506	-5,053	3,895	-527	1,890	478	-619	33,202	-11,394	148
5月	6,288	5,291	-5,174	4,568	2,427	1,532	1,141	65	57,155	-10,406	-1,239
6月	9,956	1,933	-5,905	3,229	158	2,135	536	-577	45,198	-11,015	-140
7月	7,049	3,289	-3,668	4,108	754	622	1,384	-1,475	41,870	-13,080	-487
8月	4,335	3,576	-3,234	2,888	721	2,502	328	-1,048	59,688	-12,420	346
9月	8,892	4,925	-4,694	3,866	2,794	2,250	1,030	-1,296	59,606	-10,223	-221
10月	6,589	5,736	-3,826	5,298	2,101	2,858	1,013	-1,944	61,286	-9,732	500
11月	10,235	2,147	-4,270	3,472	295	2,373	-408	-977	53,976	-10,308	263
12月	6,918	4,147	-5,897	3,663	1,487	1,927	-161	-1,586	59,631	-11,526	-563
2016年1月	5,189	3,515	-2,247	4,245	238	1,243	14	-2,638	62,745	-7,663	765
2月	6,998	4,138	-4,259	1,940	4,986	1,760	1,136	-1,104	31,785	-6,465	-191
3月	9,780	4,501	-6,060	3,606	2,966	2,754	508	-1,747	28,722	-4,202	624
4月	8,848	4,799	-4,001	4,631	721	2,324	662	-2,275	44,266	-4,766	277
5月	6,989	3,500	-3,378	4,081	1,537	807	374	49,976	-6,273	-177	
6月	11,497	3,580						48,108		-17	

## 9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	81,148	51,480	4,149	53,786	-5,169	11,268	-29,109	11,384	148,204	-32,358	9,360
2014年	84,373	62,514	3,787	53,518	15,418	14,842	-27,510	10,756	277,434	-26,731	8,896
2015年	105,871	75,537	9,630	57,931	31,958	8,878	-17,654	8,396	330,602	-22,088	906
2014年10月	8,742				2,846			1,714			
11月	10,755				1,823			1,202			
12月	6,954	19,324	3,058	14,442	5,664	1,839	-5,961	876	90,124	-7,709	1,910
2015年1月	6,257				2,600			296			
2月	6,081				3,549			631			
3月	10,101	21,477	31	15,776	2,292	3,129	-4,136	1,239	85,252	-625	-1,341
4月	7,730				1,768			626			
5月	8,316				2,796			1,089			
6月	11,872	15,371	18	12,497	1,553	2,224	-4,286	593	87,981	-6,119	691
7月	9,715				2,310			-177			
8月	8,547				2,816			-14			
9月	10,846	18,571	6,252	14,903	1,723	1,150	-4,156	295	65,486	-8,539	479
10月	9,120				4,346			122			
11月	9,910				2,161			540			
12月	7,375	20,118	3,331	14,716	4,044	2,460	-5,075	3,157	91,883	-7,112	1,077
2016年1月	6,821				4,118			-1,067			
2月	7,170				7,453			1,660			
3月	10,086	20,716	2,258	12,665	5,004	1,201	-4,668	-145	39,344	-318	2,632
4月	3,372				3,164						
5月	10,361				2,234						

(注1) ベトナムは、2013年以前は旧基準。

## 10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	341,665	416,811	311,105	273,065	161,328	133,501	96,364	75,689	3,821,315	282,656	25,893
2014年	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	322,600	34,189
2015年	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	340,061	28,250
2014年10月	358,929	421,476	325,416	264,379	154,800	126,747	108,956	72,098	3,852,918	296,172	
11月	358,301	421,466	327,851	260,553	152,772	124,340	108,145	71,449	3,847,354	296,573	
12月	358,798	418,980	328,430	256,860	151,253	114,572	108,835	72,057	3,843,018	301,271	34,189
2015年1月	357,391	415,903	324,737	251,464	149,076	109,250	111,065	72,671	3,813,414	308,506	
2月	357,575	417,826	332,443	250,702	150,937	109,091	112,495	73,205	3,801,503	317,896	
3月	357,956	414,689	332,132	248,404	150,467	103,692	108,578	73,021	3,730,038	322,600	36,911
4月	365,107	418,174	343,133	251,921	155,247	104,434	107,833	73,446	3,748,142	332,533	
5月	366,711	418,958	344,781	250,189	152,632	104,953	107,796	72,924	3,711,143	333,139	
6月	369,955	421,411	340,689	253,280	154,476	104,071	105,078	73,266	3,693,838	336,927	37,334
7月	366,028	421,956	339,827	250,116	151,526	95,229	104,823	73,468	3,651,310	335,211	
8月	363,143	424,791	334,362	250,410	150,228	93,308	102,497	73,105	3,557,381	333,403	
9月	363,319	426,325	345,715	251,640	150,020	91,981	98,878	73,536	3,514,120	332,137	30,652
10月	364,806	426,774	356,981	249,775	152,645	92,667	97,829	73,919	3,525,507	335,485	
11月	363,669	424,611	355,696	247,088	150,418	93,198	97,587	73,473	3,438,284	332,703	
12月	363,167	426,031	358,752	247,747	151,266	93,981	103,270	73,964	3,330,362	333,141	28,250
2016年1月	362,499	425,978	356,920	244,859	154,586	94,225	99,338	73,652	3,230,893	331,912	
2月	360,963	428,816	359,872	244,013	161,849	94,389	101,465	74,062	3,202,321	329,093	
3月	365,045	431,601	361,904	246,196	168,978	95,585	104,440	75,212	3,212,579	340,061	
4月	367,687	433,184	360,691	250,352	172,171	95,546	104,558	75,583	3,219,668	343,006	
5月	366,102	433,432	360,222	247,129	169,467	95,823	100,538	75,255	3,191,736	341,276	
6月	365,095	433,552	360,600	248,859		95,700		75,632	3,205,162		

(注2) シンガポールは金を含む。

## 11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	1,095.0	29.70	7.7567	1.251	30.72	3.15	10,420	42.46	6,1488	58.58	21,014
2014年	1,053.7	30.32	7.7547	1.267	32.48	3.27	11,860	44.40	6,1615	61.02	21,183
2015年	1,131.7	31.76	7.7526	1.375	34.25	3.90	13,393	45.51	6,2844	64.13	21,900
2014年10月	1,061.4	30.41	7.7575	1.275	32.46	3.27	12,130	44.81	6,1252	61.32	21,231
11月	1,099.5	30.74	7.7544	1.296	32.80	3.35	12,151	44.95	6,1262	61.68	21,313
12月	1,103.8	31.40	7.7549	1.317	32.89	3.48	12,461	44.67	6,1914	62.81	21,364
2015年1月	1,088.6	31.65	7.7531	1.338	32.74	3.58	12,566	44.54	6,2178	62.13	21,352
2月	1,101.4	31.55	7.7556	1.355	32.57	3.60	12,777	44.20	6,2529	62.01	21,320
3月	1,113.5	31.43	7.7588	1.377	32.62	3.68	13,085	44.51	6,2391	62.48	21,423
4月	1,085.7	30.98	7.7511	1.349	32.52	3.63	12,949	44.38	6,2012	62.73	21,549
5月	1,094.0	30.62	7.7525	1.335	33.53	3.60	13,115	44.58	6,2043	63.75	21,719
6月	1,113.6	30.91	7.7527	1.345	33.72	3.74	13,306	45.04	6,2063	63.80	21,759
7月	1,147.0	31.19	7.7519	1.361	34.34	3.80	13,381	45.30	6,2080	63.62	21,763
8月	1,178.6	32.20	7.7533	1.398	35.42	4.06	13,810	46.27	6,3393	65.15	22,150
9月	1,186.5	32.67	7.7503	1.415	36.03	4.31	14,419	46.75	6,3693	66.22	22,483
10月	1,144.8	32.44	7.7502	1.401	35.69	4.26	13,783	46.34	6,3499	65.03	22,351
11月	1,153.7	32.62	7.7509	1.414	35.79	4.32	13,677	47.08	6,3712	66.14	22,429
12月	1,173.6	32.84	7.7509	1.408	36.01	4.28	13,842	47.19	6,4538	66.56	22,503
2016年1月	1,202.9	33.43	7.7811	1.432	36.14	4.34	13,865	47.54	6,5707	67.33	22,408
2月	1,216.3	33.24	7.7841	1.405	35.61	4.19	13,511	47.61	6,5499	68.23	22,325
3月	1,182.5	32.59	7.7600	1.371	35.21	4.06	13,163	46.57	6,5032	66.87	22,299
4月	1,147.1	32.35	7.7562	1.350	35.08	3.90	13,173	46.38	6,4776	66.44	22,295
5月	1,176.2	32.56	7.7645	1.371	35.44	4.05	13,440	46.81	6,5303	66.95	22,314
6月	1,165.5	32.31	7.7618	1.353	35.26	4.07	13,319	46.46	6,5906	67.25	22,335

## 12. 政策金利（年末値、月末値、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2.50	1.88	0.50		2.25	3.00	7.50	3.50	6.00	7.75	7.00
2014年	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2014年10月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	6.00	8.00	6.50
11月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
12月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	8.00	6.50
2015年1月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.75	4.00	5.60	7.75	6.50
2月	2.00	1.88	0.50		2.00	3.25	7.50	4.00	5.60	7.75	6.50
3月	1.75	1.88	0.50		1.75	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
4月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.35	7.50	6.50
5月	1.75	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	5.10	7.50	6.50
6月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
7月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.85	7.25	6.50
8月	1.50	1.88	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	7.25	6.50
9月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.60	6.75	6.50
10月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
11月	1.50	1.75	0.50		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
12月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.50	4.00	4.35	6.75	6.50
2016年1月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.25	4.00	4.35	6.75	6.50
2月	1.50	1.63	0.75		1.50	3.25	7.00	4.00	4.35	6.75	6.50
3月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.75	6.50
4月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	4.00	4.35	6.50	6.50
5月	1.50	1.50	0.75		1.50	3.25	6.75	3.00	4.35	6.50	6.50
6月	1.25	1.38	0.75		1.50	3.25	6.50	3.00	4.35	6.50	6.50

(注1) 2016年3月号より、政策金利に変更。

## 13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2013年	2,011	8,612	23,306	3,167	1,299	1,867	4,274	5,890	2,116	21,171	505
2014年	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2014年10月	1,964	8,975	23,998	3,274	1,584	1,855	5,090	7,216	2,420	27,866	601
11月	1,981	9,187	23,987	3,351	1,594	1,821	5,150	7,294	2,683	28,694	567
12月	1,916	9,307	23,605	3,365	1,498	1,761	5,227	7,231	3,235	27,499	546
2015年1月	1,949	9,362	24,507	3,391	1,581	1,781	5,289	7,690	3,210	29,183	576
2月	1,986	9,622	24,823	3,403	1,587	1,821	5,450	7,731	3,310	29,362	593
3月	2,041	9,586	24,901	3,447	1,506	1,831	5,519	7,940	3,748	27,957	551
4月	2,127	9,820	28,133	3,487	1,527	1,818	5,086	7,715	4,442	27,011	562
5月	2,115	9,701	27,424	3,392	1,496	1,748	5,216	7,580	4,612	27,828	570
6月	2,074	9,323	26,250	3,317	1,505	1,707	4,911	7,565	4,277	27,781	593
7月	2,030	8,665	24,636	3,203	1,440	1,723	4,803	7,550	3,664	28,115	621
8月	1,941	8,175	21,671	2,921	1,382	1,613	4,510	7,099	3,206	26,283	565
9月	1,963	8,181	20,846	2,791	1,349	1,621	4,224	6,894	3,053	26,155	563
10月	2,029	8,554	22,640	2,998	1,395	1,666	4,455	7,134	3,383	26,657	607
11月	1,992	8,321	21,996	2,856	1,360	1,672	4,446	6,927	3,445	26,146	573
12月	1,961	8,338	21,914	2,883	1,288	1,693	4,593	6,952	3,539	26,118	579
2016年1月	1,912	8,145	19,683	2,629	1,301	1,668	4,615	6,688	2,738	24,871	545
2月	1,917	8,411	19,112	2,667	1,332	1,655	4,771	6,671	2,688	23,002	559
3月	1,996	8,745	20,777	2,841	1,408	1,718	4,845	7,262	3,004	25,342	561
4月	1,994	8,378	21,067	2,839	1,405	1,673	4,839	7,159	2,938	25,607	598
5月	1,983	8,536	20,815	2,791	1,424	1,626	4,797	7,402	2,917	26,668	618
6月	1,970	8,667	20,794	2,841	1,445	1,654	5,017	7,796	2,930	27,000	632

## 資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Economico Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加權指數	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計處	香港統計月刊 香港对外貿易 Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和国海關總署	中国統計年鑑 中華人民共和国海關統計 Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：なし 株価：S T I 指数	インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：レボレート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：翌日物レボレート 株価：SET指数	ベトナム	統計總局 國家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：リファインズレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CIBCデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSEブルサ・マレーシアKLCI指数				

※主要経済指標は、2016年7月15日時点に入手したデータに基づいて作成。